



平成 20 年 10 月 24 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
 代表者 執行役社長 佐藤 教郎
 (コード番号 5812 東証・大証 1 部)
 問合せ先 人事総務本部総務部長
 木暮 正一
 (TEL. 03-6381-1050)

第 2 四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ

平成 21 年 3 月期の第 2 四半期累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）の連結及び個別業績予想について、平成 20 年 7 月 29 日の「平成 21 年 3 月期第 1 四半期決算短信」発表時に公表しました予想値を、下記のとおり修正いたします。

なお、平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の連結及び個別の業績予想については、現在、経営を取り巻く諸条件を精査しつつ算出作業を進めております。これら通期業績予想につきましては、平成 20 年 10 月 30 日に予定しております「平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信」発表時に公表いたします。

記

1. 第 2 四半期累計期間業績予想の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1) 連結

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1 株当たり 四半期純利益 |
|------------------------------------|---------|--------|--------|--------|------------------|
| 前回発表予想 (A) (平成 20 年 7 月 29 日発表) | 282,000 | 6,500 | 7,200 | 4,100 | 11.28 |
| 今回修正予想 (B) | 281,000 | 3,400 | 4,200 | 400 | 1.10 |
| 増減額 (B) - (A) | △1,000 | △3,100 | △3,000 | △3,700 | △10.18 |
| 増減率 (%) | △0.4 | △47.7 | △41.7 | △90.2 | △90.2 |
| (ご参考) 前年中間期実績 平成 19 年 9 月中間期 | 277,468 | 10,938 | 11,366 | 6,840 | 18.82 |

(2) 個別

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1 株当たり 四半期純利益 |
|------------------------------------|---------|--------|-------|--------|------------------|
| 前回発表予想 (A) (平成 20 年 7 月 29 日発表) | 170,000 | 2,100 | 3,800 | 2,800 | 7.70 |
| 今回修正予想 (B) | 175,000 | 1,000 | 3,900 | 2,300 | 6.33 |
| 増減額 (B) - (A) | 5,000 | △1,100 | 100 | △500 | △1.37 |
| 増減率 (%) | 2.9 | △52.4 | 2.6 | △17.9 | △17.8 |
| (ご参考) 前年中間期実績 平成 19 年 9 月中間期 | 170,157 | 5,846 | 7,620 | 5,210 | 14.33 |

* 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「四半期純利益」は百万円、「1 株当たり四半期純利益」は円で表示しております。

2. 修正の理由

当社グループの平成21年3月期の第2四半期累計期間の売上高は、情報通信ネットワーク事業の好調もあり、全体としては前回予想並みとなる見込みです。

しかしながら利益面では、原油高に伴う原材料価格及び製造コストの上昇に加え、半導体市場や自動車市場向け製品においては、当第2四半期（平成20年7月～9月）に入り急速に需要が冷え込み、また価格も下落したことにより、高機能材料事業を中心に利益構造が大幅に悪化しております。このような状況をふまえ、営業利益、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益の予想を修正することにしたものです。

3. 通期業績予想について

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想及び個別業績予想については、現在、経営を取り巻く諸条件を精査しつつ算出作業を進めております。これら通期業績予想につきましては、平成20年10月30日に予定しております「平成21年3月期第2四半期決算短信」発表時に公表いたします。

以 上

（注記）

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。

その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場（特に日本、米国、アジア）における経済状況
- ・ 急激な技術変化
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況、材料価格及び為替相場等の変動に対応する当社及びグループ会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動